

2012年1月13日

The Honorable Douglas Bell  
Chair, Trade Policy Staff Committee  
Office of the United States Trade Representative  
600 17<sup>th</sup> Street, NW  
Washington, D.C. 20508  
USA

**Re: “Japan’s Expression of Interest in the Trans-Pacific Partnership Trade Negotiations”**  
( 仮訳 )

日本機械輸出組合 ( JMC ) 及び一般社団法人 電子情報技術産業協会 ( JEITA ) は、環太平洋パートナーシップ ( TPP ) 協定交渉への日本の交渉参加への関心表明に関する米国通商代表部 ( USTR ) のパブコメ募集に対し、この度意見を提出させていただく機会を与えていただいたことに感謝申し上げます。

JMC は、電子・電気機器、事務機械、産業機械等の製造業企業、商社、エンジニアリング会社等、幅広い機械製品の輸出や投資を行っている大手企業・中堅企業 258 社から構成される非営利団体であり、機械貿易・投資の健全な発展を目的とする事業活動を行っています。また、JEITA は、コンシューマエレクトロニクス、インダストリアルエレクトロニクス、半導体、電子部品、ソフトウェア等の IT エレクトロニクス分野において、グローバルに事業を展開する大手企業・中堅企業 421 社から構成される団体であり、IT エレクトロニクス製品の健全な生産、貿易並びに消費の増進を図るための事業活動を実施しています。JMC 及び JEITA のメンバーの大部分が米国において関連企業を設置し、米国内での雇用創出に貢献しております。

我々は、APEC JAPAN 2010 における “ 我々は APEC の地域経済統合の課題を進展させるための主要な手段であるアジア太平洋自由貿易圏 ( FTAAP ) の実現に向けて具体的な手段をとる。FTAAP は、ASEAN+3、ASEAN+6 及び TPP といった現在進行している地域的な取組を基礎として更に発展させることにより、包括的な自由貿易協定として追求する ” という首脳宣言を強く支持しております。

我々が TPP に望むビジョンと成果は、アジア太平洋地域における広範な分野での市場アクセスの改善のみならず、高水準の自由化・円滑化・透明性を確保してクロスボーダーの貿易や投資、サービス等のルールや法制度を整備することによる、企業にとっての国際事業環境の向上にあります。この点は、アジア太平洋地域に米日の企業間のサプライチェーンあるいは国際的生産・流通ネットワークを密接に連結してグローバルにビジネスを展開する米国産業界と日本産業界の利益が一致するところであると信じます。

我々は、日本が TPP に早期に加盟することの米国及び TPP に与えるメリットとして、以下の 4 点を指摘いたします。

第一に、日本の TPP への参加は、米国に次ぐ生産と消費と貿易を行う国を TPP に加えることになり、世界の生産と消費のセンターであるアジア太平洋地域の更なる経済発展のためのより

広範囲にわたるネットワークを提供していくことで、TPP 実現の戦略的重要性が飛躍的に高まります。このことは、米国をはじめとした TPP 加盟国の今後の経済成長と輸出拡大、雇用拡大に一層資することにつながると考えます。

第二に、日本の TPP 協定交渉への早期参加は、同協定交渉において米日が強力なパートナーとなり得るとともに、米日の国際関係の一層の発展強化につながるといったメリットが期待されます。国際経済社会の安定と持続的な発展を目指して、両国が直面する国際的な課題に協力して取り組むことは、米国にとって極めて有益であるといえます。

第三に、日本の TPP への早期参加は、日本の TPP 交渉参加への関心表明に対応してカナダとメキシコが交渉参加への意向を表明し、台湾やフィリピンが交渉参加に関心を示しているとの報道に見られるように、TPP 参加国の一層の増加をもたらし、WTO ドーハラウンド交渉が停滞する中で有効な国際通商ルールの構築を加速させることができます。

第四に、日本の TPP への参加は、TPP におけるハイレベルなルール整備の交渉において、日本は米国と協力しつつ、主導的な役割を果たすことができると考えます。特に、ヒト、モノ、サービス、資本の国際移動の自由化・円滑化・透明性の確保、知的財産権や投資家・投資財産の保護強化、WTO 整合的で透明性が高く競争に中立的なルールの整備、ユーザーである企業にとって使い勝手の良い制度・手続を導入すること、デジタル化やインターネットの普及、イノベーションと技術進歩等に伴う新しいビジネスモデルの発展を後押しするルールの整備など直面する優先課題について加盟国間による政策連携や産業協力の推進などにより、国際的な生産・貿易・投資促進的及びイノベーション促進的な事業環境の実現に向けた両国の協力が期待されます。さらに、TPP のルールがアジア太平洋地域において競合する FTA 間の規律内容の水準の引上げ競争を促進して、他の FTA のルールの高水準化をもたらすことが期待されます。

以上のメリットに加えて、日本は広範で高水準の TPP に参加するうえでの FTA 締結・交渉の実績を有していることを附言いたします。日本は、すでにアジアでは ASEAN 及び ASEAN 加盟国やインド、中南米ではメキシコ、チリ、ペルー、欧州ではスイスとの間で経済連携協定（EPA）という形で広範囲な分野を含む FTA を締結しており、現在 EU との間で包括的で高水準の FTA 交渉の事前協議を行っています。

ついで、米国政府におかれましては、日本の TPP 交渉参加への歓迎を正式に表明していただきたい。

日本機械輸出組合（Japan Machinery Center for Trade and Investment : JMC）  
一般社団法人 電子情報技術産業協会（Japan Electronics and Information Technology Industries Association : JEITA）